

第6回 CIRAC 統計研究会に参加して

第6回 CIRAC 統計研究会 開催概要

日時：2011年1月7日（金）13:30-15:30

会場：日土地名古屋ビル 地下会議室

議題：(1)中部圏地域間産業連関表の概略について

(2)2011年度中部圏マクロ計量モデル（仮称）の開発について

参加者：中京大学経済学部教授 山田光男氏(座長)、名古屋大学大学院国際開発研究科教授 藤川清史氏、岐阜大学准教授 三井栄氏、中部圏各県・市の統計担当者、統計関連専門家、日本アプライドリサーチ研究所副主任研究員 下田充氏、CIRAC 事務局 関西社会経済研究所研究員 武者加苗、入江啓彰

1月7日、財団法人中部産業・地域活性化センターにおいて、第6回 CIRAC 統計研究会が開催され、当研究所からは武者研究員、入江研究員がオブザーバーとして参加した。本稿は、当研究会の参加した報告レポートである。

関西社会経済研究所(KISER)と中部産業・地域活性化センター(CIRAC)は、地域間産業連関表をはじめとする計量モデルの開発において、定期的に情報交換を行っている。今回は、最初に野崎道哉氏（CIRAC 研究員）から 2005年版の中部圏地域間産業連関表の試作版の報告がなされ、次に中部圏マクロ計量モデルの構築について今後の見通しが報告された。当研究所からは、関西地域間産業連関表の開発や関西エコノミックインサイトにおける四半期予測の経験等を踏まえたコメントがなされた。

(1) 中部圏地域間産業連関表の概略について

中部圏地域間産業連関表の最大の特色は、9県（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県）を対象としていることである。これは「中部圏開発整備法」に基づく広域圏を対象としており、当研究所が作成している2府5県関西地域間産業連関表と比較して、より広範囲な分析が可能になる。

作成にあたっては、基本的に当研究所作成の2000年関西地域間産業連関表および2005年関西地域間産業連関表（未公表）の手法が踏襲されているが、幾分異なる点もある。表1は両地域の産業連関表の共通点・相違点を比較したものである。

なお、中部地域間産業連関表の最終版は2011年5月頃を目処に公表される予定であり、当研究所も同時期に2005年表を公表予定である。産業連関分析および地域間産業連関表作表のニーズは全国で高まっており、当研究所が2003年から蓄積してきたノウハウは各所で必要とされてきていると言えよう。今後とも各機関と情報交換を続けながら、よりよい産業連関表作成に向けて活動を続ける計画である。

表1 地域間産業連関表の構造比較

名称	中部圏地域間産業連関表	関西地域間産業連関表
作成主体	中部産業地域活性化センター(CIRAC)	関西社会経済研究所(KISER)
作成年次	2005年表	2000年表(公表) ----- 2005年表(未公表)
モデルのタイプ	県間の移出入を考慮した地域間産業連関表	県間の移出入を考慮した地域間産業連関表
対象地域	中部広域9県(富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀)、その他全国+海外	関西2府5県(福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)+海外
産業部門数	95部門	100部門(2000年) ----- 104部門(2005年)
移出・移入の推計方法	物流センサス、国勢調査、県産業連関表の県内需要額等(2005年)	商品流通調査および県産業連関表の県内需要(2000年) ----- 物流センサス、国勢調査、県産業連関表の県内需要額等(2005年)
活用事例	中部国際空港開港に伴う利用効果	パネルベイの経済波及効果 平城遷都1300年記念事業の経済波及効果 新型インフルエンザの影響

(2) 2011年度中部圏マクロ計量モデル(仮称)の開発について

次に2点目の論点として、中部圏マクロ計量モデル(仮称)の開発が議題となった。今回のCIRAC野崎氏の報告では、開発に関する目的、作成方針、想定されるモデルの構造、先行事例などが示された。

CIRACにおけるモデル開発は、「複数の県にまたがる広域経済圏の経済構造分析と経済予測を行うこと」・「年次ベースの経済予測を四半期ごとに発信可能な経済分析ツールを開発することにより、いっそう多面的に広域経済圏の動向を分析し、当地域の経済予測に貢献すること」を目的としている。アイデアとして提示されたモデルの概要は表2の通りである。また参考としてKISERで開発・構築された経済予測モデルと関西多部門モデル(構造分析用モデル)もあわせて示しておく。

報告を受けて、まず入江研究員がKISERでの地域経済モデルの開発状況についてコメントした(表参照)。前述した問題意識は、KISERでも共通した問題意識として捉えており、以前から重点的に取り組んでいる研究課題である。地域経済を対象としたマクロ計量モデルによる構造分析及び経済予測に関する研究については、これまでに報告書やディスカッションペーパーの形で公表している。

また武者研究員は「モデルで何を明らかにしようとしているのかを明確にされた方がよい」「KISERでは日本経済予測を四半期ごとに行っていることもあり、四半期に一度予測

を公表しているが、そうでないなら四半期に一度の公表でなくてもよい」とコメントした。

今後、モデルを構築していくうえで、様々な問題点が現れてこよう。また我々のモデルもまだ開発途上である。関西と中部のシンクタンクがお互いに情報提供しあいながら、アイデアを共有し、よりよい地域経済モデルの構築に努めていきたい。

表2 地域計量モデルの構造比較

名称	中部圏マクロ計量モデル	関西経済予測モデル	関西多部門モデル
作成主体	中部産業地域活性化センター(CIRAC)	関西社会経済研究所(KISER)	関西社会経済研究所(KISER)
作成目的	多面的に広域経済圏の動向を分析し、当地域の経済予測に貢献するため	関西地域における主要な経済変数について、短期的な予測を行うため	地域間産業連関表と連結したマクロ計量モデルを構築し、広域的な経済活動を分析するため
モデルのタイプ	需要主導型年次マクロ経済モデル	需要主導型年次マクロ経済モデル	関西地域間産業連関表を接続した需要主導型年次マクロ経済モデル
対象地域	中部広域9県(富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀)。ただし中部5県(長野、岐阜、静岡、愛知、三重)および北陸3県(富山、石川、福井)を小ブロックとして内包する。	関西2府5県(福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。モデルでは各県データを統合したデータを利用。	関西2府5県(福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。モデルでは各県ごとにモデルを構築している。
更新方法	1年ごとにデータ更新及び構造方程式の変数の入れ替え	1年ごとにデータ更新及び構造方程式の変数の入れ替え。シミュレーションに対応して随時構造も変更。	産業連関表については2005年版に更新。マクロモデルについては現在のところ更新していない。
公表方法	四半期ごとに年次経済予測を公表する。	四半期ごとに年次経済予測を公表する。またモデルの基本的な構造は研究所ホームページでディスカッションペーパーを公開している。	報告書を研究所ホームページで公開。また報告会を開催。

(文責 KISER)